

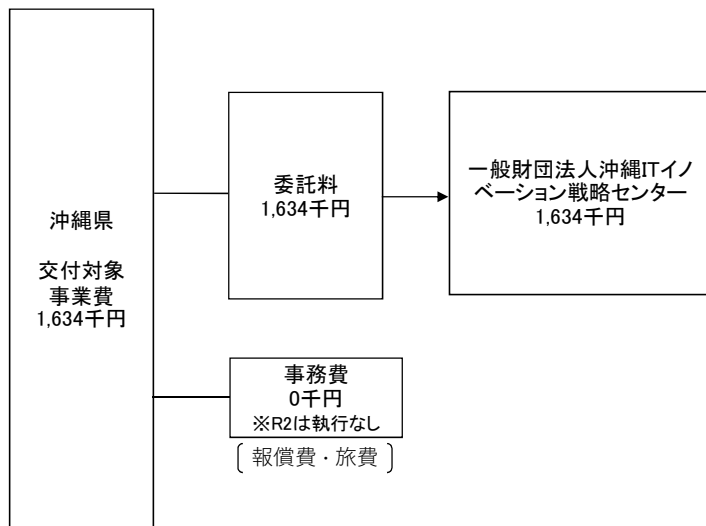
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142	アジア等IT人材交流育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア、ウ、エ 情報通信関連産業の立地促進多様な情報系人材の育成・確保情報通信基盤の整備			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2)		
事業内容	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や、海外IT企業とのビジネスを促進するため、市場動向を情報発信するとともに、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,426		26,365		16,700
		(b) 予算現額	18,426		26,365		13,645
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 3,055
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	18,426		26,365		13,645
	B. 執行済額		16,647		22,891		1,634
	うち交付金充当額		13,317		18,313		1,307
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		90.3%		86.8%		12.0%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度当初の事業着手を見送ったこと、海外との渡航制限は継続となったこと及び令和3年1月に発出された首都圏の緊急事態宣言が期限延長を重ねたことで、計画していた招へい等については見直しを余儀なくされ、オンライン上の交流に変更することとなった。結果として、事業費の大幅な支出減となり執行率は12.0%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	アジア等海外IT人材招へい数	目標	30名	22名	15名	11名	
		実績	32名	23名	17名	5名	
	県内IT人材派遣数	目標	12名	8名	15名	11名	
実績		10名	9名	7名	9名		
進捗状況説明	アジアIT人材の招聘については、新型コロナウイルス拡大の影響による海外渡航等の制限に伴い、在京アジア企業の経営者及び技術者の受け入れに変更し、県内の情報通信関連企業において視察等を予定していた。しかしながら、感染症拡大による緊急事態宣言延長の影響を受け、招聘等の見直しを余儀なくされ、オンライン上の交流に変更となった。在東京海外IT企業5名と県内IT企業9名が交流し、人的ネットワークを構築した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H30年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数	目標	10件	10件	10件	10件	10件
		実績	10件	10件	10件	0件	
	達成状況説明	・海外との往来制限が続き、対面での交流及び交渉が困難な中、3月25日にオンラインでの意見交換会を開催したが、年度内の契約締結には繋がらなかった。令和3年8月現在、オンライン参加の県内事業者8企業中3企業がベトナム企業と契約締結に向けて調整中であり、他企業についても現在商談継続中である。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業とアジアIT企業とのビジネス活性化のため継続して人的ネットワークの構築を支援する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、相手国との往来再開時期が未定であるため、国内及び相手国の状況を注視しながら取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域と交流を行うなど県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。 ・コロナ禍において対面交流が困難である状況下においても商談及び契約に結びつくような人材交流のあり方を検討する必要がある。 ・アフターコロナを見据えて、県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続き各種プロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本事業の実施を通じてアジア等のIT団体との連携促進を図っていくとともに、海外展開及び海外との取引拡大を目指す県内IT企業のニーズを蓄積し、アジア等海外IT企業とのマッチングを強化していく。 ・海外派遣や招聘が困難な状況下においても、オンラインでのビジネスマッチングや施設の視察等を効果的に実施する仕組みを検討し、沖縄・海外間の人的ネットワーク構築の機会を確保する。 ・本事業の実施を通じて、ResorTech EXPO in Okinawa(見本市)やアジアITビジネスセンター(IT津梁パーク内)をPRし、ResorTechへの出展やビジネスマッチングへの参加並びにアジアITビジネスセンターへの入居及び海外企業の沖縄進出を促す。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,634	1,634	1,307	327	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144	アジアITビジネス活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(3)-1			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1(2)、6		
事業内容	①IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 ② 情報システムによる他産業の生産性の向上を図るため、県内IT企業が他産業と連携して、当該産業の生産性向上に寄与するソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。 ③情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業がアジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。 ④県内情報通信関連産業と県内他産業が連携して実施するIoTサービスの実証事業に対し、システム基盤を提供するとともに、経費の一部を補助する。 ⑤経済金融活性化特区において事業化の可能性が高い金融関連ビジネスモデル(キャッシュレス決済やその関連分野)の構築や実証活動に対し補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	150,128		150,106		231,200
		(b) 予算現額	150,128		150,106		231,200
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	150,128		150,106		231,200
	B. 執行済額		137,602		139,856		223,766
	うち交付金充当額		110,081		111,884		179,013
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		91.7%		93.2%		96.8%
予算の状況の説明		・県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るとともに、本県経済の競争力強化に資するため、平成27年度～29年度で実施した沖縄アジアITビジネス創出促進事業の後継事業として、県内情報通信関連企業のアジア地域を始めとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と連携・協業する取組に加え、県内の観光産業などが他産業と連携・協業する取組及び金融関連ビジネスモデルの創出を支援する経費として、補助金等を計上した。 ・執行率は96.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①ITを活用する事業プランの開発及び実証活動に対する支援	目標		4件	4件	6件	
		実績		3件	6件	8件	
	②他産業と連携したソフトウェア、システム開発への支援	目標	3件	4件	4件	2件	
		実績	5件	3件	2件	3件	
	③アジア地域をはじめとした海外展開を目的としたソフトウェア等の開発に対する支援	目標	2件	3件	3件	1件	
		実績	2件	2件	1件	1件	
	④県内情報通信産業と県内他産業に新たなIoTサービスの事業化を促進	目標		実証開始	実証開始	4件	
		実績		実証開始	実証開始	4件	
⑤経済金融活性化特区への金融関連企業等の集積を図る	目標	2社	2社	2社	2社		
	実績	1社	3社	0社	0社		
進捗状況説明	・①～④について活動目標を達成した。R2年度に実施したそれぞれの補助事業はR3年2月末で終了。今後、開発したソフトウェア等の展開状況及び効果測定を行い進捗状況の確認を行う。また、ビジネスモデルのブラッシュアップ及び事業化を支援する。 ・⑤について、目標が2社のところ実績0社となっている。金融関係産業の顧客となる産業が十分でないことや、金融関連ビジネスモデルの集積不足等により、計画より遅れている。						

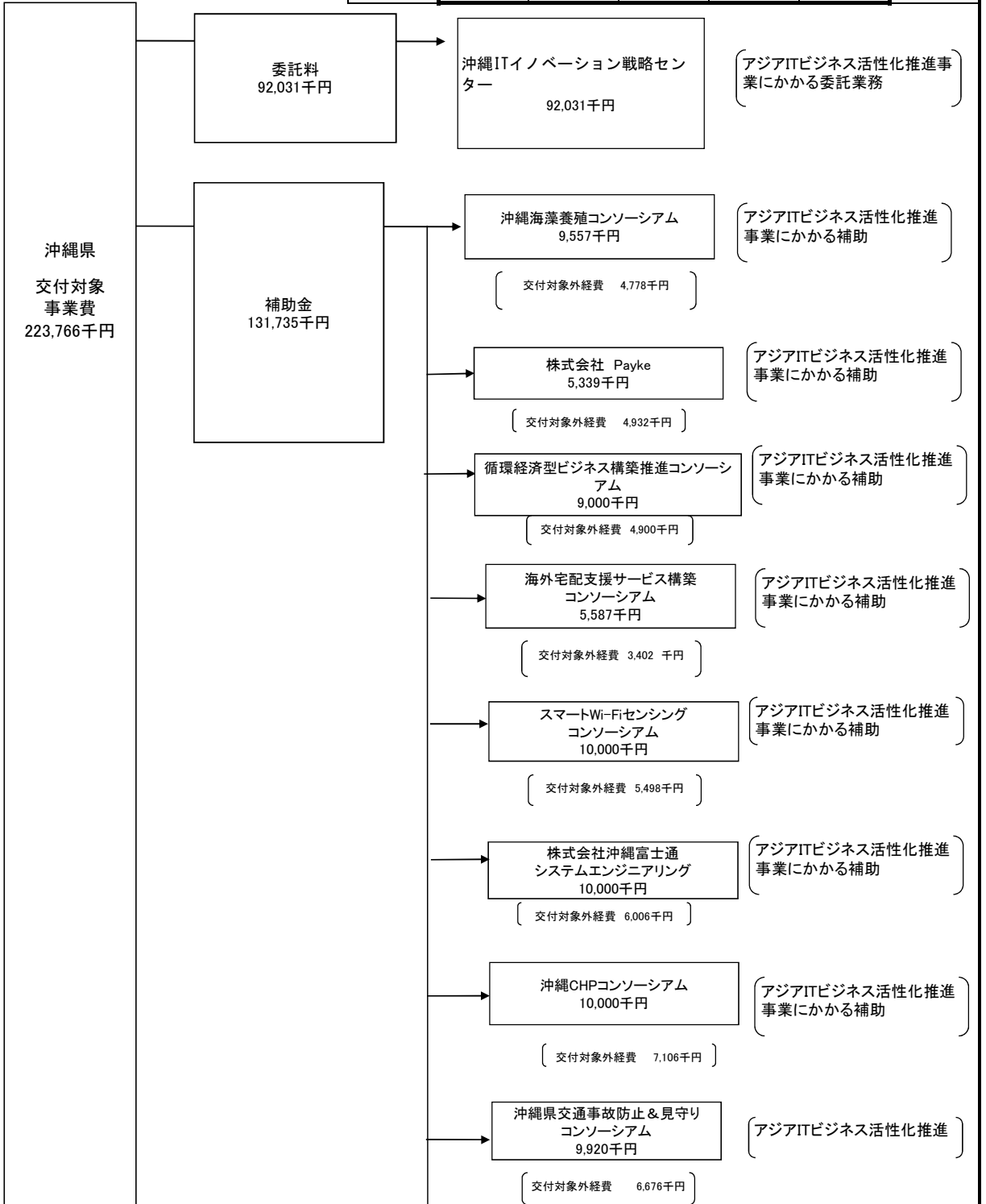
R2成果目標(指標)		基準値 (H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
		目標				
①ビジネスモデルの検討・実証の件数	目標		4件	4件	6件	
	実績		3件	6件	8件	
②他産業と連携したソフトウェア、システム開発件数	目標		4件	4件	2件	
	実績		3件	2件	3件	
③令和元年度事業で開発された情報システムの海外販売件数	目標		3件	3件	1件	
	実績		5件	5件	0件	
④IoT実証事業への補助件数	目標		5件	10件	4件	
	実績		5件	6件	4件	
⑤金融関連ビジネスの構築・実証件数	目標			2件	2件	
	実績			1件	2件	
成果目標 (指標) 及び達成状況	【R3成果目標】 ①事業化されたビジネスモデル件数	目標				2件以上
	【R3成果目標】 ②開発した情報サービスの活用による労働生産性向上	目標				5%以上
	【R3成果目標】 開発した情報システム等の海外販売件数	目標				1件以上
	【R5成果目標】 IoT実証事業の事業化件数	目標				2件
	【R3成果目標】 令和2年度支援終了のビジネスモデルの事業化件数	目標				1件以上
達成状況説明	①及び②の令和2年の成果目標を達成した。R2年度に実施したそれぞれの補助事業はR3年2月末で終了。今後、令和3年成果目標の達成に向けて、開発したソフトウェア等の展開状況及び効果測定を行い進捗状況の確認を行う。また、ビジネスモデルのブラッシュアップ及び事業化を支援する。③は目標未達となった。理由はコロナによる渡航できなくなったことに加え、販売対象がフィットネスジム等でコロナにより需要減したことが主な要因					

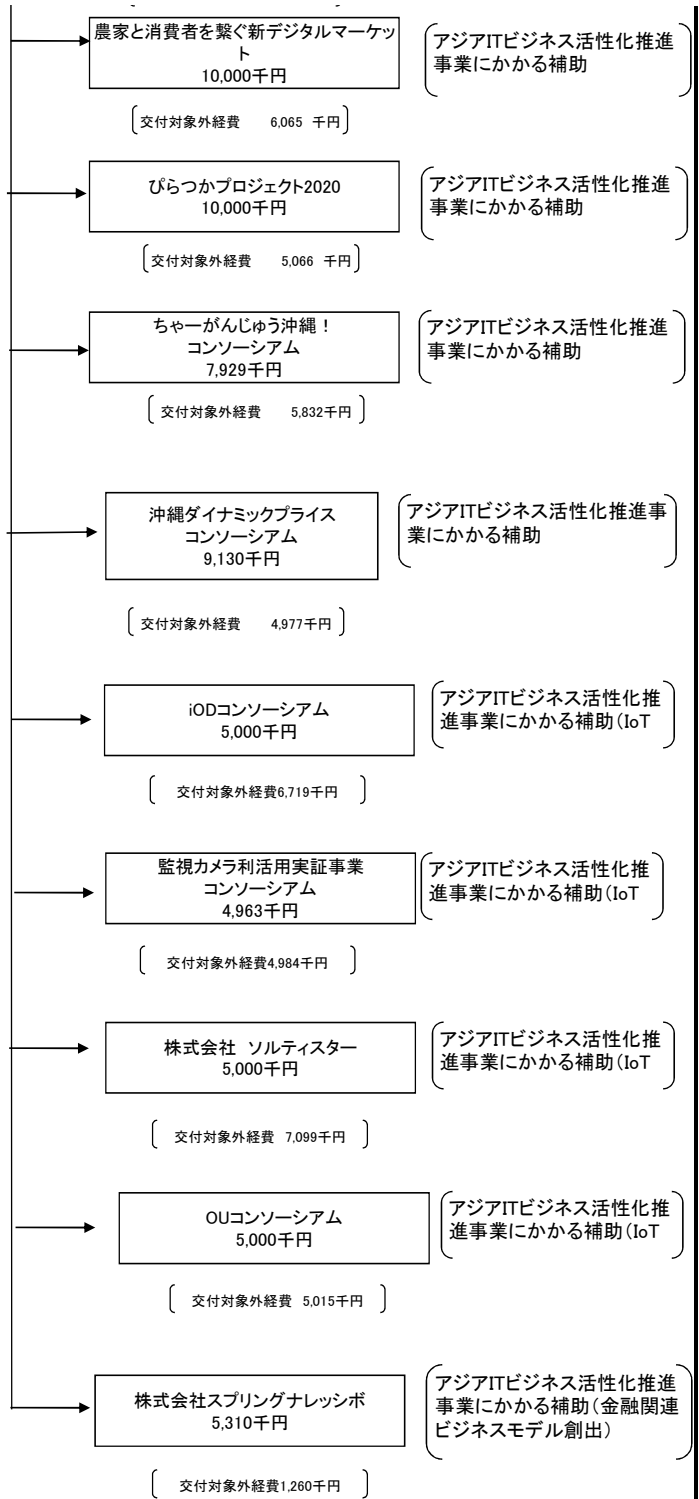
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業で、情報通信関連企業と他産業が連携しIT技術を活用した新サービスの開発や実証に対しての補助を行ってきた。本県では小規模事業者が多く、これらの企業の開発ニーズも多い。補助事業の審査では、中堅・大手企業と同様の審査項目で競争するため、採択されないことが多い。
今後の取り組み方針		
業種別に小規模事業者の範囲が異なることも考慮し、小規模事業者のビジネスモデルを別枠で採択できるよう補助要件を見直す。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
314,081	223,766	179,013	44,753	0	0	90,315





資金の流れ・ 使途の点検・ 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助要綱にあるとおり適正。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。

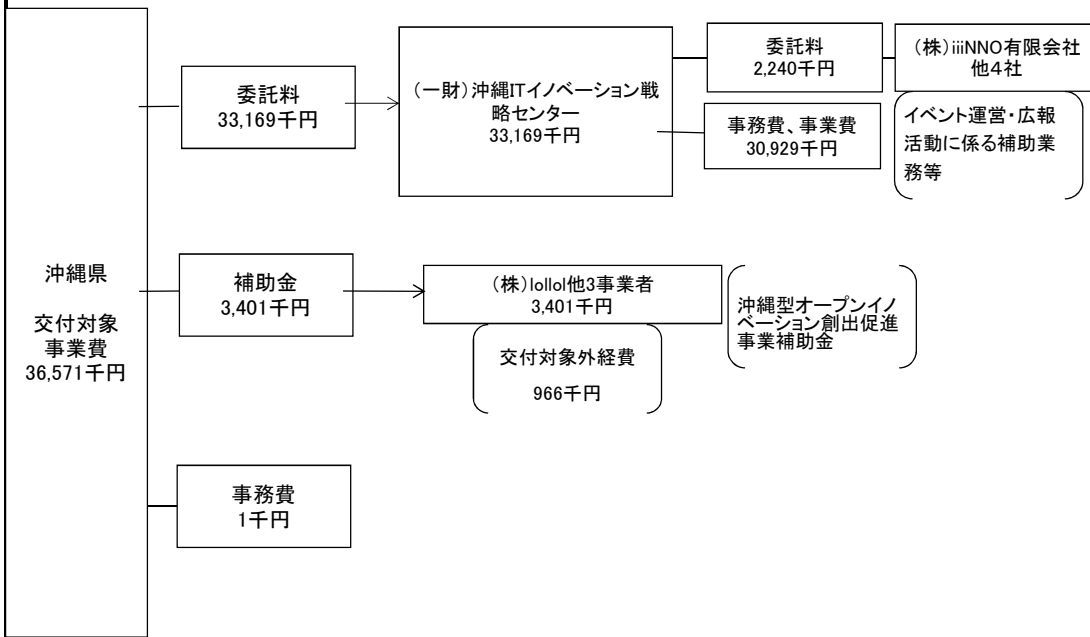
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	146	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・多様化		
事業内容	ITを活用したビジネス等が展開しやすい環境を整え、産業連携・産学官協働等の機会提供を通じて、新たなITビジネスやイノベーションを創出を促進する。①ITを活用するスタートアップに対する段階的支援。②産業連携ワークショップの開催。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	103,420		109,138		40,264
		(b)予算現額	103,420		109,138		40,264
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	103,420		109,138		40,264
	B.執行済額		80,343		90,915		36,571
	うち交付金充当額		64,275		72,732		29,257
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		77.7%		83.3%		90.8%
予算の状況の説明		・執行率は90.8%となっており、執行残については、ITスタートアップ支援に係る補助事業において、継続できないとの理由から、1件の途中辞退があったことにより補助金の執行残が生じた。 ・また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、スタートアップイベントを当初予定していた集合型からオンラインの非接触型にしたことにより、委託料のうち旅費、需用費、会場使用料等で執行額の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ITスタートアップ向け支援件数	目標		15件	10件	5件	
		実績		8件	7件	4件	
	マッチングサイト登録件数(令和2年度より他事業に移管)	目標		70件	90件		
		実績		112件	115件		
	ワークショップ(フューチャーセンター)開催件数	目標		12回	10回	10回	
		実績		12回	9回	8回	
	進捗状況説明	・ITスタートアップ向け支援件数については、当初目標通り5件の採択となったが、途中辞退が生じたことにより4件となった。 ・フューチャーセッション開催件数については、3月に予定していた2回分について、新型コロナウイルス感染症拡大の防止の観点から中止したことにより、8回となった。					
	成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H30年度)	H30年度	R1年度	R2年度
①スタートアップに対する補助件数		目標	15件	15件	10件	5回	
		実績	8件	8件	7件	4回	
②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数(令和2年度より他事業に移管)		目標	5件	5件	9件		
		実績	8件	8件	15件		
③フューチャーセンターによる産業連携・産学官協働等の件数		目標	2件	2件	2件	2件	
		実績	2件	2件	2件	2件	
【R1年成果目標】 ④スタートアップ支援事業の年度終了1年後における事業化実現件数		目標			3件		
		実績			1件		
【R2年成果目標】 ④スタートアップ支援事業の年度終了1年後における事業化実現件数		目標				3件	3件
	実績				1件	-	
達成状況説明	①スタートアップに対する補助件数は、1件の途中辞退により4件となった。 ③フューチャーセッションにより2件の事業アイデアの作成等による産業連携につながった。 ④スタートアップ支援事業の年度終了1年後における事業化実現件数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、収益化などの見通しが立たないことから、1件にとどまった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップに対するハンズオン支援(主にメンタリングや報告会での事業評価)の充実化等により事業化の確度向上を図る必要がある。 ・フューチャーセンターによる産業連携・産学官協働等の件数のさらなる増加を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者のニーズや状況に応じた切れ間のない重層的な支援(特に資金調達サポート)の実施が必要。 ・フューチャーセッション等の取組の中から新たなビジネスの創出・展開につながるアイデアや協力関係につながるよう、アウトプットを意識した運営が必要。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・公募前の事前相談の充実化や、セミナーや起業経験者によるメンタリング等の実施により初期段階のビジネスモデル構築を支援する。 ・ワークショップから生み出されたアイデア等の実現化に向け、テーマ関連企業や行政機関等連携し、アフターフォローを実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,537	36,571	29,257	7,314	0	0	966



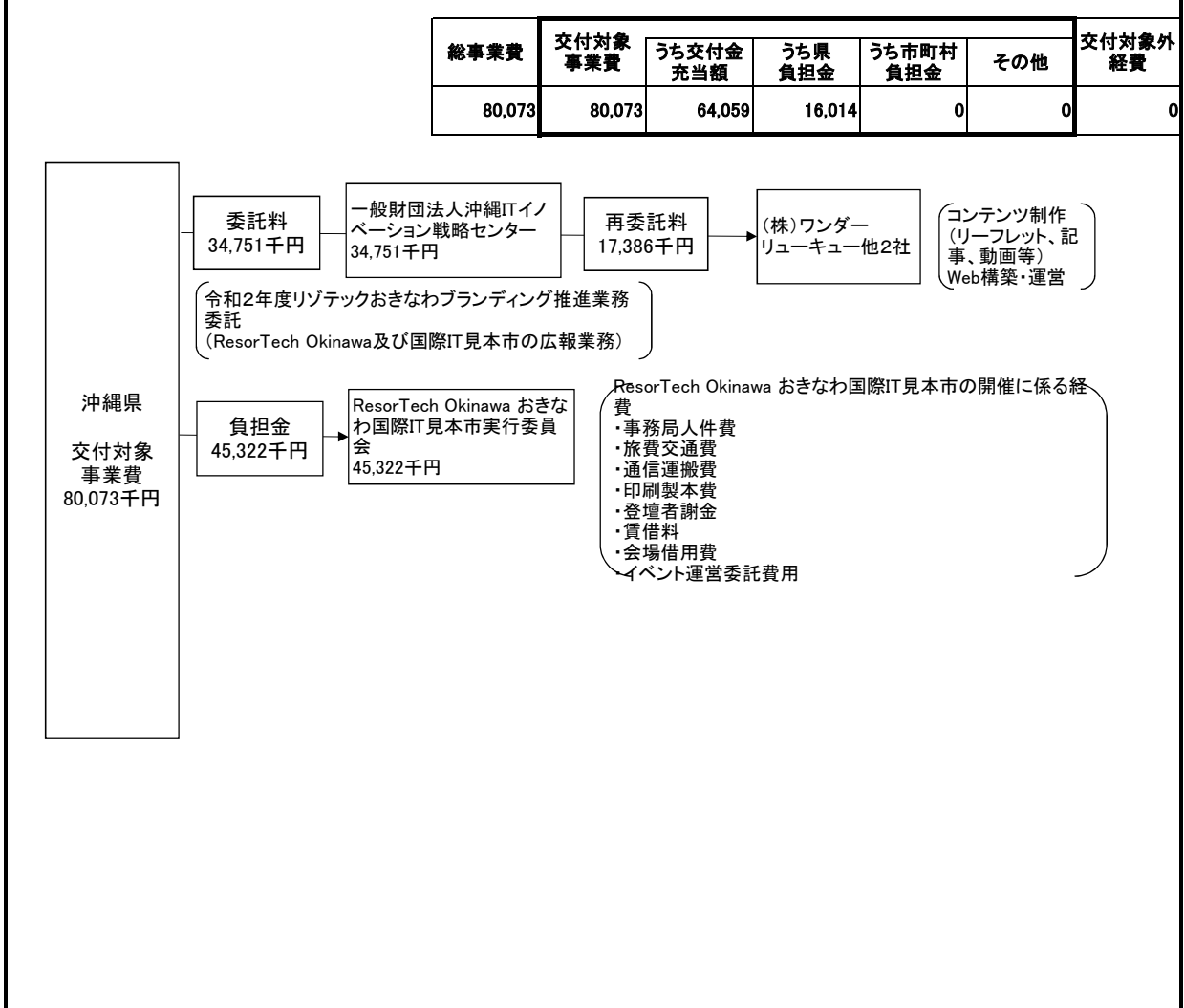
資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考えられる。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	147	アジア・スマートハブ環境形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内企業の高度化・多様化		
事業内容	R1年度は、国際IT見本市をプレ開催し、R2年度は本見本市の更なる発展や今後の継続開催に向けツーリズムEXPOジャパンとの同時開催を実施。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,936		68,865		84,900
	(b) 予算現額	22,936		68,865		84,900	
	(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
	(d) 前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	22,936		68,865		84,900	
	B. 執行済額	21,589		67,992		80,073	
	うち交付金充当額	17,271		54,393		64,059	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	94.1%		98.7%		94.3%	
予算の状況の説明	予算執行率は94.3%となっており、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	目標: 国際IT見本市の本開催 ↓ 実績: ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市の本開催	目標			参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動	国際IT見本市の本開催	
進捗状況説明	・令和2年10月29日から同年11月1日までの会期中ツーリズムEXPOジャパンとの同時開催により2万人を超える来場者を記録した。 ・コロナ禍での新たな試みとして、オンライン展示会を令和2年10月29日から同年11月30日までの約1か月間開催し、来場者数は3,180人を記録した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	参加企業数	目標	50社		50社	100社	
		実績	135社		135社	85社	
	商談成約率(実績は商談成約見込含む)	目標				7%	
		実績				7.71%	
	【R3成果目標】参加企業数	目標	50社		50社		(R3年度) 100社
【R3成果目標】 ①商談成約見込率 ②見込顧客比率	目標	①7% ②-		①7% ②-		(R3年度) ①7% ②65%	
達成状況説明	令和2年10月29日から同年11月1日までに開催された国際IT見本市では、県内58社、県外26社、海外1社の計85社が参加した。新型コロナウイルス感染症の影響による展示スペースの減少や出展見合わせにより参加企業数は目標を下回ったものの、ツーリズムEXPOジャパンと同時開催となったことで、来場者数が増え、商談成約見込率は目標を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが見込まれるため、オンライン開催にも力を入れる必要がある。令和2年度は、本見本市のオンライン開催が初めてだったこともあり、活用率が芳しくなかった。 ②その一方、新型コロナウイルス感染症の影響で、あらゆる産業でDXが求められていることや、テレワーク・ワーケーションの普及など、追い風となっている部分もある。 ③本見本市の開催歴が浅いため、認知度が不足している。	①オンラインの開催が一般的となっていることから、出展者・来訪者の両者が利用しやすいシステムの導入、また両者のマッチング率を向上させる検討が必要である。 ②DXが求められていることや、テレワーク等が普及した契機を捉え、より多くの産業と連携し、商談成約率の向上を図る。 ③本見本市の認知度向上に取り組み、スポンサー、出展社、参加者の増につなげる。
今後の取り組み方針		
①ResorTech EXPO in Okinawa実行委員会事務局にオンライン展示会専任の担当者を配置させ、オンライン展示会を強化する。 ②他産業の抱える課題の把握とその課題の見本市出展候補者への共有や、ResorTech Okinawaのブランディングによる県内IT産業と他産業との連携・共創に向けた機運の醸成により、見本市におけるマッチング精度の向上を図る。 ③令和3年度からは、見本市の更なる認知度と集客力の向上に力を入れる。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザルにて選定したため妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

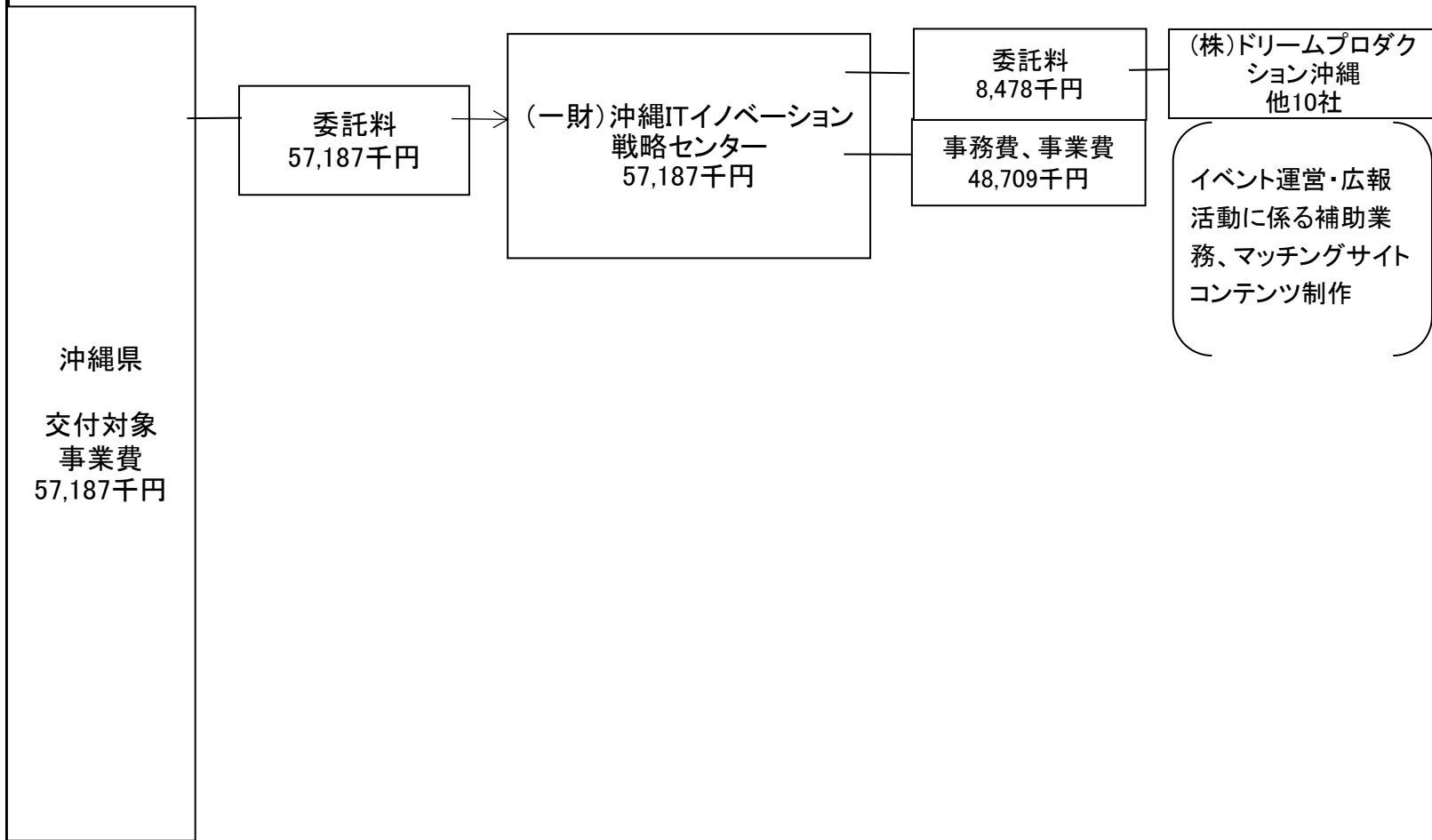
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	148	先端IT利活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・多様化		
事業内容	本県の強み産業(沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野)をターゲットとし、先端IT利活用を促進するための以下の取組を実施する。 ①事業者向けに先端IT利活用セミナー等の実施 ②先端IT導入企業等との人的ネットワーク構築を支援 ③先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			33,809		43,436
		(b) 予算現額			33,809		59,071
		(c) 増減額(b-a)			0		15,635
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			33,809		59,071
	B. 執行済額				31,321		57,187
	うち交付金充当額				25,057		45,750
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				92.6%		96.8%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「新しい生活様式」に基づくビジネスモデルへの転換が求められていることから、県内におけるDX化を促進するための取組の支援拡充のため増額補正を行った。執行率は96.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	経営・企画関連人材向け先端IT利活用セミナー及びITイノベーション講座の開催	目標			5回以上	5回以上	
		実績			10回	11回	
	先端IT導入支援プログラム参加企業数	目標			20社	20社	
		実績			20社	20社	
	マッチングサイト登録件数	目標				90件	
実績					94件		
進捗状況説明	県内産業においてIT導入に関するニーズがあり、IT利活用セミナー等の開催件数及び先端IT導入支援プログラム参加企業数、マッチングサイト登録数すべてで目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	①先端IT利活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうちアンケートにより先端IT利活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答	目標	80%以上		80%以上	80%以上	
		実績	80%以上		80%以上	80%以上	
	②国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件	目標	10件		10件	10件	
		実績	10件		10件	13件	
	③先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数	目標	10件		10件	10件	
		実績	10件		10件	16件	
	④マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数	目標				9件	
		実績				2件	
	達成状況説明	県内産業においてIT導入に対するニーズがあり、①~③の各成果目標の達成に繋がった。④については、マッチング支援を行ったことにより7件の商談成立見込みだったが、新型コロナウイルス感染症といった外部要因等にもより、商談の成約は2件となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内産業における人手不足・生産性向上等の課題解決や、新型コロナウイルス感染症影響下における「新しい生活様式」に対応するためのAI、IoTなどの先端ITの導入・活用が求められている。	県内産業団体や支援機関等との連携を通じて県内各産業のニーズを適切に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援メニューの実施が必要となる。また、計画策定後、実際に先端ITの導入に繋がる実効性の高い支援を実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実施した個別相談やアンケート等で把握したニーズに基づき、県内産業団体や支援機関等と連携したセミナーや計画策定支援を実施する。 ・先端IT導入事例や導入支援プロセスを県内各産業に周知し、IT化の意欲の高い事業者の導入支援プログラムへの参加を促進する。 ・自社課題の的確な把握から、導入ソリューションや技術的パートナーの選定、計画策定支援、計画策定後フォローなど導入までの一連のプロセスを切れ間なく支援することなどにより支援対象者の先端ITの導入・活用の実効性を高める取り組みを行う必要がある。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,187	57,187	45,750	11,437	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

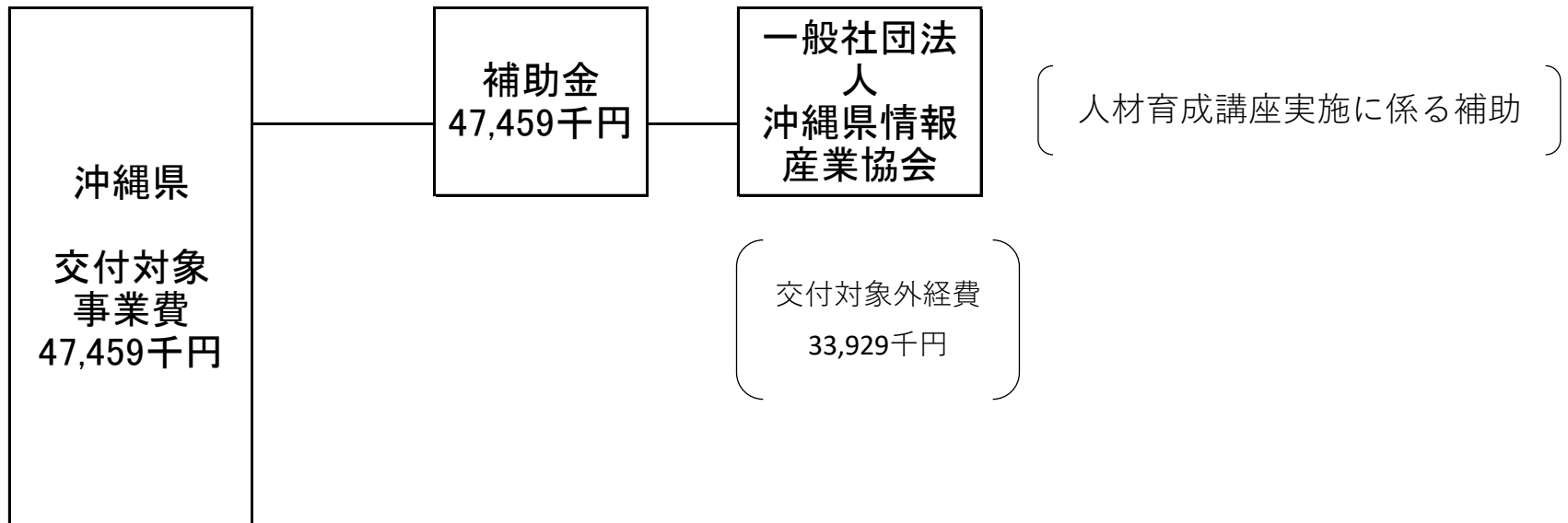
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	141 IT人材高度化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 第3章-5-(5)-ア 多様な情報系人材の育成・確保リーディング産業を担う人材の育成					
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2) Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	96,999		92,177		60,100	
		(b) 予算現額	96,999		92,177		56,100	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 4,000	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	96,999		92,177		56,100	
	B. 執行済額		96,447		73,265		47,459	
	うち交付金充当額		77,158		58,612		37,967	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.4%		79.5%		84.6%	
予算の状況の説明		・情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、平成30年度から新規事業(平成24~29年度で実施したIT人材力育成強化事業の後継事業)として、企業のIT技術者を対象とした人材育成を実施する業界団体等を支援する経費として補助金等を計上した。 ・新型コロナウイルス感染症対策に要する他事業への流用で当初の予定より4,000千円減額したが、執行率は84.6%となり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数		目標	140講座	100講座	100講座	70講座	
			実績	170講座	102講座	101講座	81講座	
進捗状況説明		・人材育成講座数は計画の70講座を上回る81講座となり、達成している。 ・当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H30年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数		目標	500名	500名	500名	300名	1,300名
			実績	519名	519名	653名	573名	1,745名
	講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたと回答		目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	
			実績	85.6%	85.6%	94.0%	85.9%	
	達成状況説明		・受講者数目標300名に対し573名となり目標を達成している。 ・アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答した割合は85.9%となり目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させていくためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。また、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、DX推進に不可欠である高度なIT分野に対応した人材の育成が課題となっている。 ・県内IT事業者の理解不足により、講座受講希望者が少ない。また、高度なIT分野に関する研修は通常よりもコストがかかるため、受講へのハードルをさらに上げていることが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内ITエンジニアの技術力や県内IT企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。 ・DXを図る上で不可欠となる高度なIT人材の育成に取り組む必要がある。 ・県内IT事業者に対し、IT人材の高度化の必要性に理解を得る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座をさらに拡充する。 ・県内IT事業者向けの啓発セミナーを実施する。 ・高度なIT分野に関する研修のコストを低減する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
81,388	47,459	37,967	9,492	0	0	33,929

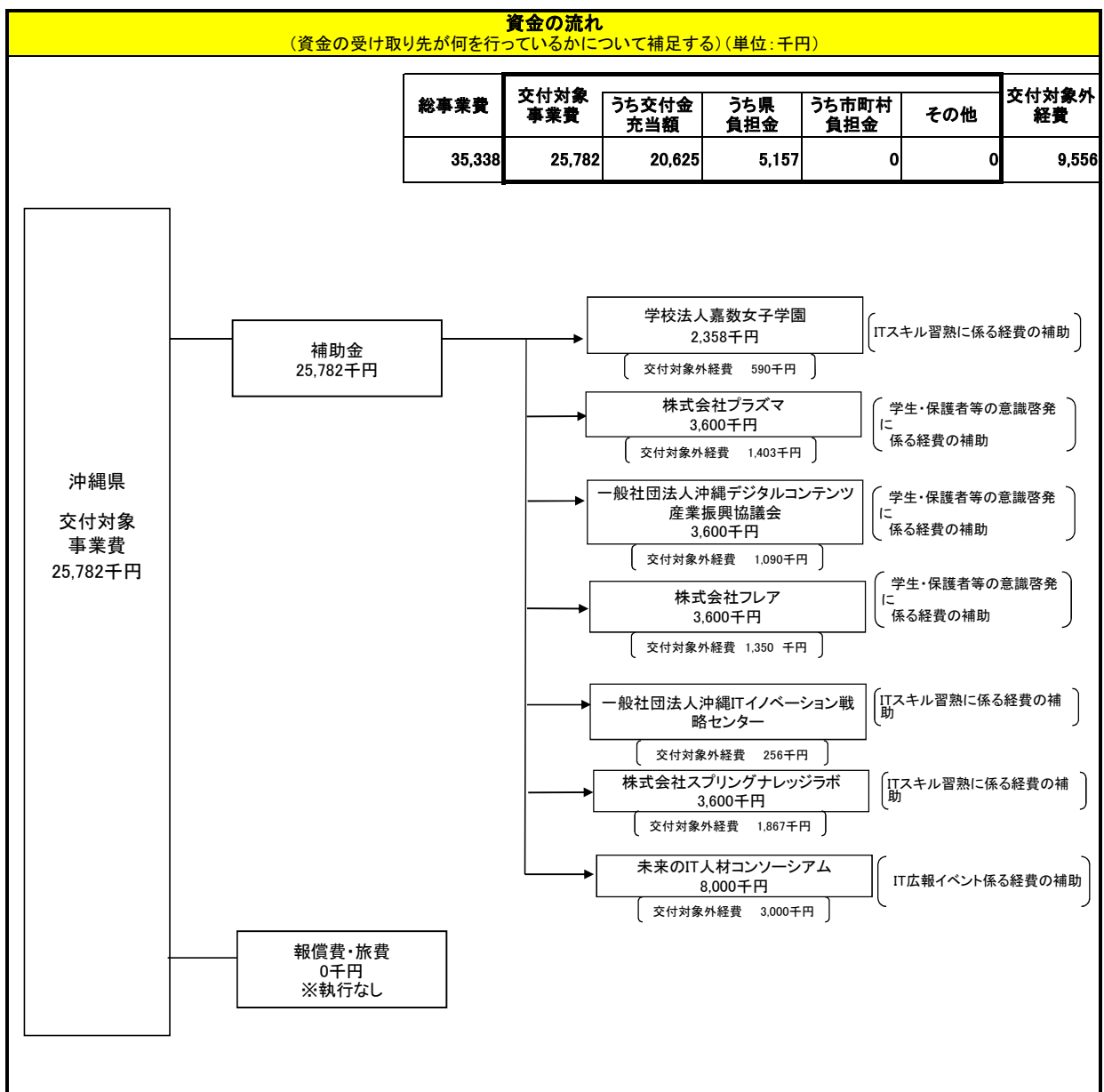


資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○県内企業の経営基盤の脆弱性や前身事業である「IT人材力育成強化事業(H24~H29年度)」の事業者負担2/10を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	143	未来のIT人材創造事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ				
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)			
事業内容	・未来のIT人材供給を促進するため、人材を育成する様々な事業に対して事業費の補助を行う。 ・ITに関する魅力と可能性を伝えるための広報イベントへの補助を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			44,697		29,654	
		(b) 予算現額			44,697		27,554	
		(c) 増減額(b-a)			0		▲ 2,100	
		(d) 前年度繰越額			0		0	
		A. 計(b+d)			44,697		27,554	
	B. 執行済額				38,081		25,782	
	うち交付金充当額				30,465		20,625	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)				85.2%		93.6%	
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、補助団体において当初予定していた活動の一部中止等を余儀なくされ事業費に変更が生じたことから、執行率は93.6%となった。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)			進捗状況				
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①事業参加者数:1事業あたり100人程度	目標					参加者合計600人(100人×6事業)	
		実績					4,761人	
	②広報イベント参加者数:4,000人以上	目標					4,000人以上	
		実績					4,285人	
進捗状況説明	①については、各取組の会場での出席者に加え、新型コロナウイルス拡大の影響に伴って実施したオンライン開催時における参加者も含み、目標を上回った。 ②については、IT広報イベントとして「IT津梁まつり」を開催し、目標を上回った。							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)			基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	補助対象事業の自走化	目標		3件		3件	3件	3件
		実績		2件		2件	0件	
	IT広報イベントアンケートにおいて、ITへのイメージがアップしたとする回答が90%以上	目標		90%以上		90%以上	90%以上	90%以上
		実績		94%		94%	98%	
達成状況説明	・補助対象事業の自走化には至らなかった。新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、各団体において当初予定していた自走化に向けた収入の確保が困難となったことにより目標値を下回った。 ・IT広報イベントアンケートにおいて、ITへのイメージがアップした。IT関連業界への興味・関心を持ったとする回答が98%となり、成果目標を達成した。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。 ・児童・生徒に対する人材育成事業は意識啓発等の取組も含み、事業者にとっては採算が取りにくいことから、一定の公的支援は必要だと思われるが、各事業者において本事業で確立した事業モデルを収益化すること等によって、将来的には県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。 ・我が国においてはデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた取組を推し進めており、将来のIT分野を担う人材の育成は今後ますます重要になっていくことが考えられる。	・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることによって子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に情報関連産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。 ・事業の自走化に向け、収益を生む取組を検討する必要がある。
今後の取り組み方針	
・IT企業だけでなく他産業でもIT技術が積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業のITまつりへの出展を促す。 ・IT広報イベントの開催については、協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、県内に誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、広報イベントへの来場を促し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。	



資金の流れ点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象事業者については、選考委員会を開催し、事業実施体制、事業計画等を確認した上で選定しており妥当である。
○	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
-	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性等について、支出等関連書類により確認したところ適正である。
○	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性等について、支出等関連書類により確認したところ適正である。